

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPOリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
鹿島建設株式会社	建設業	「脱炭素」「資源循環」「自然再興」それぞれの分野で、お客様の環境・エネルギー課題を解決し、事業活動を支援する技術とサービスを提供 ・2030年度以降に新築する建物はZEB（Net Zero Energy Building）／ZEH（Net Zero Energy House）水準を実現することを目標に、技術開発や自社施設での実証を進める。2025年度のZEB受注実績割合は、件数比で67%、床面積比で91%。 ・大量のコンクリートを使用するダム工事で、石炭灰を有効利用した材料や低炭素型コンクリートを使用し、資源循環と脱炭素に貢献。 ・藻場を保全・再生する技術により、地域と連携してブルーカーボン（海中に貯留するCO₂）を創出。
積水ハウス株式会社	建設業	人・まち・地球の調和を目指し、サプライチェーンを含めた事業活動を通じて持続可能な社会を実現 ・販売した住宅等の使用に伴うCO₂排出量を2030年度までに2013年度比55%削減と目標設定。供給する住宅のZEH（Net Zero Energy House）や非住宅のZEB（Net Zero Energy Building）を推進。 ・全国の生産工場等に「資源循環センター」を設置し、新築施工で発生した廃棄物を集約して全て再資源化。 ・2050年のチャレンジ目標「事業を通じた生態系ネットワークの最大化」を掲げ、地域の生態系に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画に注力。生物多様性への効果を住宅地に呼び込む鳥や蝶の種数で表す共同検証も実施。
エクシオグループ株式会社	建設業	事業活動を通じた省資源、省エネルギー等環境負荷軽減を推進 ・太陽光発電施設の導入支援、風力発電設備の自営線構築、バイオマスボイラの設計・施工・保守等を通じ、再生可能エネルギー普及への貢献に努める。 ・廃棄物処理施設や、最終処分場から発生する浸出水を処理する施設を、設計・建設から運転管理・メンテナンスまで一貫して提供。廃棄物処理施設では、可燃ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを元に発電してエネルギー回収を行う。 ・海洋の生態系の保全のため、通信・電力陸揚げ管、水道送水管、海水取水管、洋上風力高圧ケーブル敷設管等を、海底を保護したまま必要な場所まで築造できる「アースシャトル（弧状推進）工法」を導入。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社大気社	建設業	人の暮らしやものづくりに最適な環境を創る技術を生かし、脱炭素社会の実現に貢献 ・空調・衛生設備等の省エネルギー化を中心とした環境配慮設計を推進。顧客保有設備への提案によって削減したCO₂排出量の割合について、目標を加重平均25%以上と定め、2024年度実績は20.9%。 ・自動車等の塗装システムは、塗装1台当たりCO₂排出量の2035年までの実質ゼロ化を目指し、「省エネルギー化による無駄のない塗装工程」「エネルギー転換への対応」「塗装代替技術の開発」を柱に技術開発を進める。 ・自動車塗装分野で開発したVOC（揮発性有機化合物）処理技術をベースに、熱回収率が高く省エネルギー性の高い蓄熱式直接燃焼処理装置を開発・納入。
株式会社ニッポン	食品業	事業活動が、環境負荷を与えている事実を深く認識しながら、人と環境の調和をめざし、持続可能な社会の実現に貢献 ・Scope 1、2の2050年カーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー使用量が低減できる設備の採用等を推進。商品パッケージの形状を、使いやすさはそのままにコンパクト化することで、製品輸送時の積載効率が130%以上向上。 ・冷凍食品の紙トレーや紙カップには、適切に管理された木材・木材製品であると認証された紙を使用。家庭用冷凍食品「いもどきごはんスープカレー／スンドゥブ」において、木材パルプを主原料とするパルプモールドトレーを採用し、プラスチック使用量を約85%削減。
森永製菓株式会社	食品業	「環境の健康」を社会へ提供することで社会と自社の持続可能性向上を目指す ・主力商品であるゼリー飲料「i nゼリー」の包装におけるプラスチック使用量（原単位）を2030年度までに2019年度比25%以上削減する目標を設定。キャップとストローの軽量化で、従来比約9%（約70トン／年）削減。ごみ削減に向け、飲み終えた容器を回収して資源化するリサイクルプログラムでは、2021年9月の開始から2026年4月末までに2,077kgを回収。 ・主要原材料の持続可能な調達100%を目指し、認証品の調達等を推進して、パーム油と紙は達成。カカオ豆は、生産農家を含むパートナーと一緒に品質管理等を行い、農家の収入の安定につなげる。
森永乳業株式会社	食品業	サプライチェーンパートナーとともに持続的に発展するために、サステナブルな地球環境に貢献する ・2050年にScope 1、2のカーボンニュートラルを目指す。コーヒー飲料等の生産プロセスから発生する残渣の燃料化や工場内での有効利用等により、年間約1,000トン相当のCO₂排出量削減効果を実現。 ・牧場で排出されるメタンの最大30%削減を目指し、微生物による浄化システムとバイオガスプラントを組み合わせた「MOーラグリーン for Dairy」を開発・テスト導入。 ・2030年度までに石油由来バージンプラスチック使用量を2013年度比で25%以上削減するため、「ビヒダス プレーンヨーグルト」容器の省サイズ化等を推進し、従来容器より使用量の16%以上削減を実現。
A L S O K 株式会社	サービス業	地球環境問題が人類共通の課題と認識し、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって持続可能な社会を実現 ・全国に数多くの事業所・施設と業務用車両を保有しており、電力・燃料の使用量削減のため、機械警備業務における車両待機方式の見直し、営業員の訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数削減による車両走行距離の短縮に取り組む。 ・環境配慮型車両導入率の2030年度100%を目標に、電気自動車（EV）・ハイブリッド車への買い替え、水素で走る燃料電池車やEV現金輸送車等の導入を進める。 ・警備機器等の委託開発先とも協力して、環境配慮設計により、有害化学物質の使用制限、長寿命化、梱包材の再資源化に取り組む。リユースも促進し、廃棄物や製造時の資源使用量を削減。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
アサヒグループホールディングス株式会社	食品業	環境課題に積極的に取り組んで環境負荷を削減、社会により多くの価値を創出し、「自然の恵み」を次世代につなぐ ・バリューチェーンを超えて社会全体のCO₂排出量削減に貢献する「Beyondカーボンニュートラル」を目指し、ビール工場排水由来のバイオメタンガスを利用した燃料電池による発電システムを開発。 ・PETボトルを2030年までにリサイクル素材・バイオ由来素材等に100%転換することを目標に、回収されたPETボトルを新たなPETボトルに再生する水平リサイクルを推進。 ・主要原料である大麦とコーヒーは2030年までに100%持続可能に生産された原料の調達を目標に、活用可能な認証制度・基準を調査して戦略・実行計画を進める。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な地球環境を目指し、「温暖化抑制」「資源循環」「自然共生」に取り組む ・「高い衝撃性能と軽量化を実現したドアトリム（車両ドア内側の内張りパネル）」や、「金属のバネとワイヤーから繊維の布バネに構造変更したサードシート」等、製品の軽量化・小型化により車両の燃費性能向上・CO₂排出量削減を推進。 ・内装部品を石油系素材から植物由来素材へ置き換え、繊維強度が強いケナフを補強材として使うことで軽量化による燃費向上を推進。 ・排水ゼロを目指し、生産工程で発生する排水の再利用や、水を使用しない工程づくりを進める。生産拠点の水資源リスクに対し、水リスクの高い地域・事業体を特定。リスク低減の推進・改善活動を進める。
東レ株式会社	繊維業	革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献 ・「気候変動対策を加速させる製品」「安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品」等のサステナビリティイノベーション（SI）事業の売上収益を、2030年度に4.5倍（2013年度比）に拡大する目標を掲げる。 ・バリューチェーンへのCO₂削減貢献量を2030年度に25倍（同年度比）とする目標を掲げ、燃料電池自動車に搭載する水素タンク用炭素繊維等を開発。 ・海水を淡水化する逆浸透膜等の水処理膜により新たに創出される年間水処理量である「水処理貢献量」を2030年度に3.5倍（同年度比）に増やす目標を掲げ、2024年度実績は2.9倍（同年度比）。
旭化成株式会社	化学2(素材系)	事業活動による環境負荷の軽減と、事業を通じた世の中での環境改善に取り組み、カーボンニュートラルでサステナブルな世界を実現 ・ライフサイクル全体で環境改善に貢献する「環境貢献製品」を社内認定。同製品による温室効果ガス削減貢献量を2020年度比で2030年度に2倍以上、2035年度に2.5倍以上と目標設定。 ・2024年度からは研究開発段階の「次期環境貢献候補製品」の評価を開始。下水汚泥等から発生するバイオガス中のCO₂を効率的に除去して高純度のバイオメタンガスを高回収率で精製するシステムを開発し、実証実験。 ・水素社会の実現に向け、水素を再生可能エネルギーで安定的に製造する大規模アルカリ水電解システムを開発。早期事業化を目指す。
株式会社SUMCO	金属製品業	かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐために、環境保全活動に自主的かつ継続的に取り組む ・シリコンウェーハ製造時の電力使用量削減のため、生産の効率化・合理化、省エネ・高効率な設備への更新、再生可能エネルギー導入等に取り組む。 ・カーボンニュートラル社会実現への貢献を目指し、データセンター等の消費電力を低減する半導体の微細化や、電力を供給・制御してエネルギー効率を向上させるパワー半導体等に対応したシリコンウェーハの開発に注力。 ・シリコンウェーハ製造に不可欠な資源である水について、使用量原単位の目標を2030年度に2020年比10.0%削減（年平均1.0%削減）と設定し、洗浄水の回収等によるリサイクルを推進。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
信越化学工業株式会社	化学2(素材系)	地球の環境問題を重要な課題と認識し、気候変動対策、資源の有効利用、製造工程における環境負荷低減に取り組む ・2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギーと原料の原単位を向上させる最も効率の良い生産を追求し、最新鋭の技術、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム（天然ガスなどを燃料として発電し、その際に生じる熱をスチームとして同時に回収するシステム）を導入。 ・製品使用段階での温室効果ガス排出削減、省エネ、省資源を検討しながら開発するとともに、社会全体のカーボンニュートラル実現に不可欠な製品の開発・製造・販売に注力。 ・レア・アースマグネット（希土類磁石）を、原料から取り出す分離精製技術を用いて一貫生産。加工工程で出る磁石粉のリサイクル技術を発展させ、レア・アースマグネットのリサイクルにも取り組む。
三井化学株式会社	化学2(素材系)	資源の有効活用と環境負荷の軽減に資する製品・サービスの提供を通じ、「環境と調和した循環型社会」の実現を目指す ・環境貢献価値を有するBlue Value®製品の売上収益比率を2030年度に40%と目標設定し、製品ライフサイクル全体で温室効果ガス削減貢献量を最大化して社会全体のカーボンニュートラル達成に貢献。 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築を戦略として掲げ、資源循環を促進。廃食油等から製造されたバイオマスナフサを原料とするプラスチック製品群を拡充。廃プラスチック等を製品原料として再利用する「マテリアルサイクル」や化学的・熱的に処理・分解して再度プラスチック等にする「ケミカルサイクル」による製品を供給。
日本化薬株式会社	化学2(素材系)	KAYAKUの技術で人と地球の未来に安心・豊かさ・感動を ・2050年度カーボンニュートラルの達成を目標と掲げ、温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を2025年度以降、毎年、2019年度比4.2%削減することを目指す。大型ガスコージェネレーションシステムによる多拠点一括エネルギーサービスや、製造工程中のエネルギーロスとマテリアルロスを明確にして生産活動の環境負荷低減を図るマテリアルフローコスト会計（MFCA）を導入。 ・基盤技術やオープンイノベーションを活用し、持続可能な社会に貢献する研究・開発を推進。バイオエタノールからプラスチックや化学繊維等の原料となる「グリーンプロピレン」を高効率・低コストで製造する技術を共同で研究開発。
株式会社野村総合研究所	情報通信業	創造力と技術力を活かし、全てのステークホルダーと連携して持続可能な未来の実現に貢献 ・温室効果ガス排出量をバリューチェーン全体で2050年度にネットゼロにする目標を設定。排出量の大部分を占めるScope 3排出量の削減に向け、環境に配慮した調達活動、ビジネスパートナー各社の排出量算定や目標設定支援、Scope 3算定の精緻化等に取り組む。 ・2030年度までに使用電力を100%再生可能エネルギーとする目標を掲げ、使用量の大きいデータセンターや主要なオフィスの電力を再エネに切り替え。2024年度においては、国内3カ所全てのデータセンターで100%、国内・海外オフィスを含めた全体では98%。
花王株式会社	化学1(消費財系)	全製品を全ライフサイクルで科学的に地球が許容できる範囲内の環境フットプリントにする ・CO2排出量を削減・吸収量が上回る「カーボンネガティブ」の2050年実現に向け、バイオマス由来原料の活用、節水・省エネ製品の拡充に加え、炭素固定化技術等の活用を拡大する。 ・プラスチック使用量を再資源化量が上回る「ごみネガティブ」の2050年実現に向け、洗剤等の使用済みかえパックを価値あるものにリサイクルする「ポジティブリサイクル」を他企業や自治体等と連携して推進。 ・水資源の持続可能な利用に向け、「自社事業活動における水使用量削減と水質管理」「バリューチェーン全体での水負荷低減」「製品・技術を通じた社会全体への貢献」の3つの側面で行き組む。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
アステラス製薬株式会社	医薬品業	企業活動と地球環境の調和は経営の必須条件と強く認識し、地球環境の改善のために主体的に行動する ・温室効果ガスは、Scope 1、2およびScope 3とも2050年までのネットゼロ達成を目指す。高効率機器導入、燃料転換、再生可能エネルギー利用に取り組むほか、取引先にも排出削減を働きかけ。 ・水資源の有効利用、廃棄物の循環利用を推進し、2025年度末までに、水資源投入量当たり売上収益である「水資源生産性」を2016年度比20%程度、「廃棄物発生量原単位」を同10%程度、改善させる。 ・生物多様性を劣化させる危機を環境汚染・資源消費・気候変動に分類して算出した負荷量で売上高を除いた「生物多様性指数」を2025年度までに2005年度比4倍に向上させる。
artience株式会社	化学2(素材系)	事業を通じて地球環境と社会の持続可能性の向上に貢献 ・「2050年までにカーボンニュートラル（Scope 1、2）を達成」と宣言。「エネルギー使用量の削減」「エネルギーの低炭素化」「電力の低炭素化」の3つの方向性で、低炭素な燃料への転換、生産設備の電化、再生可能エネルギー由来電力の購入等を推進。 ・製品のライフサイクル全体での環境負荷の「見える化」に取り組み、カーボンフットプリント算出のルール策定やシステム整備等を進める。 ・環境と共存する社会を実現する環境価値や快適・健やか・安全な社会を実現する生活価値を提供する「サステナビリティ貢献製品」の売上高比率を、2030年度までに80%、2050年度までに100%と目標設定。
株式会社大塚商会	情報通信業	企業価値向上と環境負荷低減を同時実現し、自然とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる ・通信販売「たのめーる」では、環境対応商品にエコマーク等を表示して購買を促進。LED照明は19年間で8万超の事業所に導入、2030年までに累計9.6万トンのCO2削減を目指す。 ・2030年までに、CO2排出量（Scope 1、2）の2021年比42%削減を目標に、社有車の電動車への置換60%、使用電力の再生可能エネルギー化100%に取り組む。 ・東京・大阪のリサイクルセンターで不用品等を適切に分別・処理。使用済トナーのリサイクルやリユース、下取りした機器類の有価物化や産廃業者へのリサイクル処理委託等により、リサイクル率は約99%。
サワイグループホールディングス株式会社	医薬品業	持続可能な社会を実現するため、企業活動が地球環境に与える影響を一人ひとりが認識し、環境保全に取り組む ・CO2排出量（Scope 1、2）の削減目標を、2030年度までに2013年度+α※比46%削減、2050年までにネットゼロと掲げる。 ・錠剤やカプセルを包装する「PTPシート」の廃材は、プラスチックとアルミを剥離する技術によってリサイクルを実施し、焼却処理と比較してCO2発生量を約94%削減可能に。 ・自然関連課題の把握・整理を行い、特に企業として懸念するべき自然環境を有する「優先地域」に選定した関東工場では、排水の適切な処理・管理に加え、洪水対応を兼ねた調整池を保全して生物が生息しやすい環境を整備。 ※比較対象となる2013年度時点における構成会社状況が変化しているため、基準となるCO2排出量を適宜調整するため+αで表現
富士フイルムホールディングス株式会社	化学1(消費財系)	革新的技術・製品・サービスの提供等を通じた社会課題解決に取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献 ・自社使用エネルギー起因のCO2排出量を2040年度末までに実質ゼロと目標設定。再生可能エネルギーへの転換、水素等のCO2排出を伴わない発電システムへの切替等を進める。 ・2030年度までに、製品ライフサイクル全体でのCO2排出量を2019年度比50%削減と目標設定。環境配慮認定製品の全社売上高比60%、製品・サービスを通じた社会でのCO2排出削減貢献累積量90百万トンを目指す。 ・原油・鉱物等の再生不可能な採掘資源は、資源効率性（売上金額÷新たな採掘資源投入量）を2030年度までに2023年度比5%以上改善、それ以降は新たな採掘資源投入量ゼロを目指す。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ライオン株式会社	化学 1(消費財系)	グループの強みや技術を活かし、「人と地球の健やかな未来」の実現に貢献 ・2050年までにライフサイクルにおけるCO₂排出量半減を目指す。製品ライフサイクルにおける環境負荷が最も高い「消費者による使用」について、環境に配慮した製品・サービスの提供と「エコの習慣化」を推進。 ・すぎ工程を省くことで洗濯時の水使用量・エネルギー使用量の約5割削減を可能とする洗剤の発売、使用済みハブラシを回収して新しいプラスチック製品に再生させる「ハブラシ・リサイクルプログラム」の実施、つめかえパックのリサイクル性を向上する「剥離リサイクル技術」の共同開発等を行う。 ・2030年までにパーム油を100%認証油とする目標を掲げ、2022年末には国内主要原料ベースで99%を認証品へ変更し、2025年も継続。
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	化学 1(消費財系)	事業活動を通じて環境への配慮、資源循環を行って、次世代に彩り豊かな地球環境をつなぐ ・CO₂排出量の2050年ネットゼロを目指す。製品ライフサイクル全体の排出量（Scope 3）において最重要な削減領域と位置づける取引先からの排出量に関しては、主要取引先に排出削減を要請し、取組状況等を分析して削減余地や協業の可能性等を確認。 ・化粧品プラスチック容器を2029年までにサステナブルな設計に100%切り替える目標を設定。Reduce（使用量削減）・Reuse（繰り返し使用）・Replace（他素材への置換）・Recycle（循環使用）を組み合わせ、2025年末時点で62.5%の製品を切り替え済。
株式会社ブリヂストン	ゴム業	お客様やパートナー、そして社会とひとつになって、持続可能な社会の実現を目指し、誠実に取り組む ・2030年までに商品・サービス・ソリューションのライフサイクル、バリューチェーン全体（Scope 3）を通じて、生産活動により排出するCO₂排出量（Scope 1、2）の5倍以上のCO₂削減に貢献していくことを目指す（基準年：2020年）。 ・一次寿命が終了したタイヤの表面を削り新しいゴムを貼り付け再利用する「リトレッドタイヤ」の拡大や、タイヤの転がり抵抗・軽量化・高耐摩耗性能向上等により、2025年の削減貢献量は3.2倍に拡大。 ・天然ゴム農園における生産性向上に向けた取組を進めるとともに、新たな天然ゴムの供給源の開発を通じた再生可能資源の多様化にも取り組む。
A G C株式会社	ガラス業	バリューチェーン全フェーズで「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」構築への貢献を通じ、社会と自社のサステナビリティを実現 ・Scope 1、2の2050年カーボン・ネットゼロを宣言し、排出量の多くを占めるガラス溶解窯について、電気ブースター（通電補助加熱）や省エネ技術の導入等、地域ごとの施策を展開。 ・Scope 3は「購入した製品・サービス」「販売した製品の加工・使用・廃棄」の温室効果ガス（GHG）排出量削減のため、低炭素素材の活用やリサイクル材の導入、製品リサイクル技術の開発等を進める。 ・環境に配慮した製品・技術を活かすことで、社会全体のGHG排出量削減にも挑戦。高断熱ガラス、ZEV（排出ゼロ車）向け材料等の開発・市場投入を強化。
住友金属鉱山株式会社	非鉄金属業	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献 ・非鉄金属の枯渇が予想される中、リチウムイオン二次電池に含有される銅・ニッケルを再資源化するほか、セメントの鉄源として有効利用される銅スラグを銅の製錬過程から副産物として産出。 ・カーボンニュートラル実現に向けて、低炭素な製錬技術の開発、次世代リチウムイオン電池の全固体電池用正極材や水素製造触媒材料といった低炭素貢献製品の開発・供給にも取り組む。 ・事業活動が自然に与えるマイナスインパクトの回避・最小化のため、休廃止鉱山や、廃棄対象の鉱物を貯蔵・処理する尾鉱ダムでは、自然の損失に繋がる重大環境事故の未然防止に努める。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
リンナイ株式会社	金属製品業	人と地球にやさしい優れた技術の追求や人間性豊かな製品を通じて、地球規模での環境保全に取り組んで社会に貢献 ・化石燃料を主とする家庭用機器を扱うグループとして、商品使用時CO₂排出量の2050年ゼロを目標に、商品の環境性能向上と環境貢献商品の普及拡大に取り組む。 ・2030年までの低炭素社会に向けては、CO₂排出量を従来比で約50%削減するハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」を年間30万台販売して普及を加速させる。 ・2050年をターゲットとする脱炭素社会に向けては、CO₂と水素からメタンを合成するメタネーション等の技術の利用、水素燃焼機器・ハイブリッド給湯器と再生可能エネルギー技術を組み合わせたシステムの開発等を模索していく。
ナブテスコ株式会社	機械業	想いのままに「うごかす、とめる。」で豊かな社会と地球環境への貢献を目指す ・グループ全体のCO₂排出量（Scope 1、2）を2030年度で63%削減（2015年度比）、2050年度に100%削減する目標を掲げる。 ・人の動きを読み取り無駄な開閉動作やドアが開いたままの時間を減らすことで、外からの風の侵入を抑え、室内の温度変化を低減することができる自動ドアの販売により、室内環境の改善、バリアフリー、省エネの同時実現に寄与。 ・製品の効率的な運用、製品寿命の延長によるリソース使用量の削減や温室効果ガス排出量の削減を支援するMRO（Maintenance、Repair、Overhaul）事業も展開。
住友重機械工業株式会社	機械業	持続可能な社会の実現に向け、製品ライフサイクル全体を含む全ての事業活動における環境負荷低減に努める ・2050年までにグループ全体でCO₂排出量実質ゼロを目指す。Scope 1、2、3全体の約98%を占める製品使用時のCO₂排出量の削減に向け、省資源・省エネルギー関連製品（サステナビリティプラス製品）の拡大と提供に取り組む。 ・クローラクレーン並びに基礎機械は、廃食油や動植物油を原料として製造される次世代バイオ燃料「リニューアブルディーゼル」を使用。 ・独自の翼形状により、短時間・低い動力での攪拌（混ぜる工程）を通じて、稼働時のエネルギー使用量を削減する攪拌装置等も製造。
株式会社クボタ	機械業	「食料・水・環境」分野においてカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現への貢献を目指す ・農機の自動運転化・無人運転化により、農業の省力化・効率化・作業品質の平準化を推進するとともに、農業に関するデータの利活用により、精密農業システムを通じた施肥量・化学農薬の使用量の最適化を推進。 ・下水処理場や食品工場で発生する廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用やバイオガス発電等の資源回収ソリューションを提供。 ・世界の水循環を支え、安全な水の供給と再生を目指し、中東諸国の水インフラ、地震が多いアメリカ・カリフォルニア州での耐震管の導入等、各国の事情に合わせた水環境ソリューションを提供。
ダイキン工業株式会社	機械業	温室効果ガス排出実質ゼロをめざしながら安心して健康な空気空間を提供 ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、ライフサイクル全体での実質排出量を、2025年に30%以上、2030年に50%以上削減（2019年を基準とし、未対応のまま事業成長した場合の排出量との比較）する目標を設定。 ・空気中の熱をくみ上げて空調や給湯を行うヒートポンプ技術を用いた、ヒートポンプ式暖房・給湯機の開発・普及により、製品使用時のCO₂削減に貢献。 ・低温暖化冷媒を世界で普及させるとともに、生産時や製品販売後の冷媒管理（点検・漏えい抑制・漏えい検知・冷媒回収・再生・破壊等）の強化を行い、ライフサイクル全体での冷媒の環境負荷低減に取り組む。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ジェイテクト	機械業	「No. 1 & Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指す ・生産におけるCO₂排出量（Scope 1、2）を、2030年に2013年比で60%削減、2035年までのカーボンニュートラル達成を目指す。 ・2024年6月には刈谷工場内にCNパークを開設。CO₂排出量削減の取組や理念について、仕入れ先企業に紹介するCN道場を設置するほか、太陽光発電による電力を活用し、余剰分を蓄電や水素生成に利用する再生可能エネルギー100%の自立型インフラシステム「CNラボ」を開発・運用。 ・水リスク評価の結果、水ストレスが高いと評価されたインドでは、排水処理した水をトイレの洗浄水や工場用水として再利用することで水使用量の削減を推進。
ミネベアミツミ株式会社	電気機器業	より良品を、より早く、より多く、より安く、より買うつくることで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する ・製品の省エネ性能を上げること、それを使用する顧客や、その先の顧客の消費電力を削減し、世界全体のCO₂排出量を削減することに貢献する「MMIビヨンドゼロ」に取り組む。 ・家電製品や電気自動車のモーターの回転速度を効率よく制御し省エネに貢献するIGBT（緑ゲート形バイポーラトランジスタ）等の環境貢献型製品により、2031年3月期までに、約4,000千トンCO₂のCO₂排出削減貢献量を目指す。 ・売上高に占める環境貢献製品「ミネベアミツミグリーンプロダクト」の比率を2029年3月期に90%以上にするを目標に取組を推進し、2025年3月期の実績は89.5%。
富士電機株式会社	電気機器業	革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指す ・クリーンエネルギーや省エネ製品の普及を進め、製品による社会のCO₂削減貢献量を2030年度に5,900万トン超／年と目標設定。インバータやクリーンエネルギー分野を中心に対象製品が年々拡大し、2025年度の削減貢献量は5,872万トン／年。 ・廃棄物の最終処分率は2030年度目標を0.5%未満と設定。海外生産拠点を中心に分別強化や処理業者の開拓に取り組み、2025年度実績は0.08%。 ・エコデザイン規則に対応した環境配慮型製品への移行を目標に、国際的な要求に合わせて環境配慮設計基準の見直しを進める。
株式会社ソシオネクスト	電気機器業	System-on-Chipおよびそれを核とするソリューションビジネス・サービスの設計、開発および販売を通じて、顧客とともに豊かな地球環境の保護に貢献 ・2050年カーボンニュートラル達成を目標に、開発段階において低消費電力化および小型化を志向した論理・物理設計を推進し、製品を通じたGHG排出量の削減に貢献。 ・グループのGHG排出量（Scope 1、2）の約半分を占める電力を消費するデータセンターにおいて、CPU・サーバー等を中心に低消費電力型機器の導入・置き換えを推進。 ・工場を持たないファブレスの事業形態であり、水使用は生活用水に限定されるが、大量の水を使用する半導体産業に携わる一員として、グローバル拠点での水リスク評価や水資源保全に取り組む。
株式会社マキタ	機械業	「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献する ・温室効果ガス排出量は、Scope 1、2を2040年度までに実質ゼロ、Scope 3も含めたサプライチェーン全体での排出量を2050年度までに実質ゼロとする目標を掲げる。 ・全エンジン製品の生産を終了し、排ガスがゼロの充電式への置き換えを推進。充電式OPE（園芸用機器）の売上は2024年度までの5年間で約2倍へ成長。 ・使用済みバッテリーについて、各国の法令や制度に合わせた回収システムを構築・運用することで、資源循環を推進。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
オムロン株式会社	電気機器業	バリューチェーン全体で脱炭素と環境負荷低減に取り組み、顧客・社会の環境課題解決とともに企業価値向上に努める ・バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の約7割を占める「製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出」の削減に向け、省エネ性の高い製品や小型・軽量化した製品の開発を進めてラインアップを拡充。 ・製品をライフサイクルの視点から評価する「環境評価制度」を2023年に構築し、気候変動と循環経済の環境特性において優れた効果を示す製品を「環境貢献製品」と定義。太陽光発電による電力を家庭・施設等で利用できる形に変換・調整するパワーコンディショナを、2024年12月に初の「環境貢献製品」として評価。
富士通株式会社	電気機器業	地球環境の保全が重要な経営課題であると認識し、テクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献 ・事業活動における温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を2030年度までにネットゼロとすることを目指し、高効率な空調機器・冷凍機の導入や設備の運転適正化等に取り組む。 ・サプライチェーン全体の排出量（Scope 3）は2040年度までにネットゼロを目指す。サプライヤーが製品カーボンフットプリントを計算し連携するプラットフォームを構築。 ・AIの急速な普及に伴うデータセンターの電力需要の増大やサーバーからの発熱量増加に対し、AI処理でGPU稼働率を2倍にする技術や冷却電力を削減する水冷技術を適用したサーバー等を提供。
E I Z O 株式会社	電気機器業	バリューチェーン全体で環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献 ・温室効果ガス排出量の2040年までのNet Zeroを目指す。合わせて全体の9割以上を占める「購入した製品・サービス」による排出と「販売した製品の使用」による排出の削減に取り組む。 ・「購入した製品・サービス」による排出については、部品等のサプライヤーに対して、調査を行って排出量を把握し、排出削減の取組を依頼。「販売した製品の使用」による排出については、製品の消費電力を2030年度までに30%削減することを目標に、省電力機能等を開発・搭載。 ・人や環境に配慮した製品づくりを推進。製品のプラスチック使用量の削減、梱包材・緩衝材の省資源化等に取り組む。
パナソニックホールディングス株式会社	電気機器業	より良い暮らしと持続可能な地球環境の両立を目指し、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミー実現に挑み、様々なインパクトを拡げる ・2050年までに、2020年時点の世界のCO2総排出量の1%にあたる年間3億トン以上の削減インパクト創出を宣言。マイルストーンとして、2030年度に、「全工場CO2排出量実質ゼロ」と「9,300万トンの削減貢献量の創出」を目指す。 ・純水素型燃料電池の導入や環境負荷の小さい工法への変更等により、2024年度時点で45工場においてCO2実質ゼロを実現。 ・電気のムダを見つけて家電が自動で節電する「AIエコナビ」等、EV（電動自動車）用車載電池、ガラス建材一体型のペロブスカイト太陽電池等の開発に取り組む。
ソニーグループ株式会社	電気機器業	あらゆる生命の生存基盤である地球環境を保全し、健全で心豊かな持続可能な社会を実現 ・2050年の環境負荷ゼロを目指し、2030年度までの環境中期目標を策定。 ・自社事業所で使用する電力を100%再生可能エネルギーにするとともに、原材料・部品サプライヤーにも温室効果ガス排出量の削減や再エネ化を働きかけ、2040年度にScope 1、2、3の全てでネットゼロを目指す。 ・有限な資源の新規使用を減らすため、製品重量当たりの非循環プラスチック利用率30%以下、特定機種で用いるスズと金の再生材比率100%を目指す。 ・製品包装中のプラスチック利用率を10%以下にし、重量5Kg以下の製品はプラスチック包装を全廃する。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ヒロセ電機株式会社	電気機器業	高品質のコネクタを提供することで持続可能な社会の実現に貢献するとともに、継続的な成長を目指す ・C O 2 排出量削減の目標を2 0 2 7 年度に6 0 % 減（2 0 2 1 年度比）、2 0 5 0 年度カーボンニュートラルに設定し、製造拠点を中心とした再生可能エネルギー導入を推進。 ・金属の切粉の分別管理と再資源化を進めるとともに、C O 2 排出量が多い金を使用するめっき工程では、金の回収・再利用や省金めっき化を推進し、資源の有効利用と廃棄物削減に取り組む。 ・環境配慮型製品の開発では、移動体通信・コンピュータ・自動車等の各分野でコネクタの極小化に取り組み、顧客製品の小型化や材料の省資源化に貢献。
株式会社デンソー	輸送用機器業	ニュートラルを超えて、ポジティブな環境価値を社会に提供 ・S c o p e 1、2（自社工場）は、製造工程の効率化、再生可能エネルギーから生成したグリーン水素の利用、インターナル・カーボンプライシングの導入等により、2 0 3 5 年度までにクレジットなしでのカーボンニュートラル達成を目指す。 ・S c o p e 3 上流（サプライヤー）は、サプライヤーとの対話を通じてC O 2 削減の中長期目標を共有し、省エネの進め方・事例を紹介するショールームの常設、省エネ診断やエネルギー計測器の貸し出し等の支援、工場の改善事例を確認できるカーボンニュートラル工場見学会の開催等により、サプライヤーの省エネを促進。
コーセル株式会社	電気機器業	「環境と生産活動並びに製品開発との調和」を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献 ・「2 0 3 0 年度にカーボンニュートラル達成（2 0 2 0 年度比、S c o p e 1、2）」を目標に、省エネ・創エネ・再エネを推進。組立コスト2 分の1 化の活動として設備能力を大幅に向上させたはんだ付け装置を開発して生産ラインへ展開するほか、太陽光発電設備の増設等による再生可能エネルギーの活用、再エネ由来のC O 2 フリー電力の導入等に取り組む。 ・環境に配慮した製品づくりを目指し、新製品の開発段階で、省資源、省エネ、リサイクル、有害物質の有無、梱包・包装等の観点で環境アセスメント評価を実施。稼働時のC O 2 排出量が少ない小型・高効率の製品開発や新技術開発を強化。
ローム株式会社	電気機器業	環境配慮型製品や生産活動における環境負荷の削減、資源の有効活用等の取組を通して、地球環境の保全に取り組む ・2 0 5 0 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、国内外の事業活動での使用電力における再生可能エネルギー比率を2 0 5 0 年度に1 0 0 % とする目標を設定し、導入を推進。 ・販売した製品の使用による排出量については、2 0 3 0 年度に2 0 1 8 年度比1 5 % 以上削減を掲げ、モーターや電源の効率改善に資するS i C パワーデバイス等を供給。 ・2 0 3 0 年度に水の回収・再利用率を2 0 1 9 年度比5 . 5 % 以上向上させる目標を設定。工場における、シリコンウェーハ研削工程の排水をろ過し純水製造設備の原水へ再利用する取組等により、2 0 2 4 年度の実績は4 . 6 % 向上となった。
京セラ株式会社	電気機器業	エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展を目指す「環境経営」に取り組む ・カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー使用量を可視化するシステムを各工場に導入し、生産設備の省エネ強化を進める。「再生可能エネルギー由来電力使用割合：2 0 3 0 年度6 0 % 以上」を目標に、太陽光発電システムの設置や再エネ発電事業者からの電力供給を推進。 ・サーキュラーエコノミー構築に向け、各事業部門で発生した廃棄物・副産物を他部門の資源ニーズと結びつけて、グループ全体で資源循環を促進。廃棄物を元用途に戻す水平リサイクルに加え、品質を落として再利用するカスケードリサイクルの活用、リサイクルやリユースを前提とした製品設計等を実施。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社村田製作所	電気機器業	持続可能な地球環境の実現に向け、ステークホルダーとの共創によってイノベーションを起こし、自社事業と社会に広げる ・Scope 1、2、3のカーボンニュートラル、持続可能な資源利用率と循環資源化率の100%達成を、2050年度目標として設定。 ・2035年度の再生可能エネルギー導入比率100%達成を目指し、蓄電池と再生エネルギーソリューションを組み合わせた効率活用を進める。 ・製品に使用する部材は枯渇リスクの高い資源からリサイクル材へ切り替え、製造過程での排出物は全てを資源として再利用することを目指す。 ・再生システム等自社独自の技術を実用化し、顧客にも共通する課題へのソリューションとして示してビジネス機会の創出につなげる「工場のショーケース化」も推進。
株式会社めざきフィナンシャルグループ	銀行業	環境保全に寄与する金融サービスの提供等、事業活動を通じて環境問題に取り組み、地域の持続的成長に貢献 ・CO2排出量（Scope 1、2）の2030年度ネット・ゼロに向け、インターナル・カーボンプライシングを導入して省エネ設備導入を促進。 ・気候変動の緩和に資する事業や設備投資等に対する環境分野のサステナブルファイナンスを、2021～2030年度で2兆円実行する目標を設定。排出量可視化、削減目標・計画の策定等、脱炭素経営に関する包括的サービスも提供。 ・環境・社会に負の影響を与える可能性のある事業等への投融資は、方針を定めて定期的にモニタリング。石炭火力発電所の新設や既存の石炭火力発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として行わない方針。
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献 ・2030年度までにカーボンニュートラル（Scope 1、2）とする目標を設定し、太陽光発電等を備えた環境配慮型店舗への建替えや、環境配慮型車両への切替えを推進。 ・Scope 3カテゴリ15（投融資）算出について、対象範囲の拡大やデータ品質スコアの改善等に取り組み、顧客との対話への活用や温室効果ガス排出量削減支援につなげる。 ・サステナブルファイナンス実行額目標を2021年度から2030年度までに累計2兆円に設定。脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」では、商社やスタートアップ企業と連携し、顧客の温室効果ガス排出量の可視化、KPI設計・達成等を伴走支援するサービスを提供。
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	カーボンニュートラル実現に貢献することを通じて、人と自然が共生する持続的な社会の構築を目指す ・温室効果ガス（GHG）排出量について、ライフサイクル全体では2050年、グローバル全工場では2035年、新車走行においては2050年にカーボンニュートラルを目指す。 ・グループ会社やサプライヤーとともに、省エネ活動のノウハウを共有する勉強会の実施を通じた改善反映や、異業種視察による新規改善アイテムの発掘を継続。 ・各国のエネルギー政策・産業政策・顧客の選択等に対応して多様なモビリティの選択肢を提供する「マルチパスウェイ戦略」により、新興国を中心としたHEV・PHEVの販売拡充や次世代BEVの開発等に取り組む。
マツダ株式会社	輸送用機器業	マルチソリューションで温暖化抑制に取り組み、持続可能な地球の未来に貢献する ・2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル（CN）への挑戦を宣言。 ・2030年のグローバルでの電気自動車比率を25～40%と想定し、規制動向の変化、消費者のニーズ、受容度、社会インフラの開発状況等の今後の変化に柔軟に対応できるよう、3つのフェーズ（開発強化・トランジション・本格導入）に分け、段階的にパートナー企業とともに電動化を進める。 ・次世代バイオ燃料の大量生産を見据え、植物資源よりも油脂生産効率が高い微細藻類の大量培養に関する研究を産学官連携で進める。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に寄与し、その行動において先進性を維持する ・環境負荷ゼロ社会の実現に向けて、2050年のCO₂排出量実質ゼロ、カーボンフリーエネルギー活用率100%、サステナブルマテリアル利用率100%を目指す。 ・二輪・四輪・パワープロダクツ等の多様なモビリティに関する技術の水平展開による技術力向上や製品部品の共有化による生産効率向上を図る。 ・資源の効率利用（リソースサーキュレーション）に向けて、2030年度に「再生材・バイオマス材利用率」を二輪では日本で生産する欧州設定モデル、四輪では北米および日本で生産するEVにおいてそれぞれ30%とする目標を設定。サプライヤーとの連携や水平リサイクルの確立を進める。
株式会社ユニテッドアローズ	小売業	循環するファッションを追い求める「Circularity」、永遠に美しい地球を目指す「Carbon Neutrality」を推進 ・繊維製品廃棄率の2030年度目標を0.00%とし、販売予測に基づく生産、生産委託工場の品質管理等を実施。 ・環境配慮商品割合の2030年度目標を50.0%とし、オーガニックコットン等の自然環境に配慮した素材やペットボトル・漁網等から作られたリサイクル素材を採用。 ・CO₂排出量の2030年度目標は、Scope 1、2は2019年度比30.0%削減、Scope 3は同15.0%削減。店舗・オフィスでは再生可能エネルギーへの切替を進め、定番商品の生産から廃棄におけるカーボンフットプリントを企画・生産の指標として活用。
株式会社島津製作所	精密機械業	私たちは、環境問題の解決を通じた事業活動と企業価値の拡大を目指します ・グループの事業活動におけるCO₂排出量を2050年に実質ゼロ、2030年度に2017年度比で85%以上削減する目標を掲げる。国内外主要拠点での再生可能エネルギー由来の電力への変更を進め、2025年度は使用電力のうち88%が再エネ由来。 ・販売した製品の使用時におけるCO₂排出量を、2030年度に2020年度比で30%以上削減することを目指し、定量的な環境性能の認定条件を満たす「エコプロダクツPlus」の販売を推進。 ・複数のGHG（CO₂、CH₄、N₂O）を同時に測定できるガスクロマトグラフといった、農業分野での温室効果ガスの削減に貢献する装置等も開発。
住友商事株式会社	卸売業	健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した「持続可能な発展」の実現に向け努力する ・社会全体の温室効果ガス排出削減に貢献するため、30年までに再生可能エネルギーを500万キロワット以上供給する中期目標を掲げて太陽光や風力等の発電所開発を日本国内で進める。 ・マダガスカルでは、気候変動の緩和や生物多様性の保全に貢献する、マングローブの植林によるカーボンクレジット事業に参入。計3,400万トンのカーボンクレジット創出を目指す。 ・上下水の水ビジネスを社会インフラの重要な柱と考え、ブラジルの上下水事業への参画や、オマーンでの逆浸透膜技術により海水を淡水化する民活型事業等を運営。
BIPROGY株式会社	情報通信業	デジタルによる社会の共有材と仕組みを構築しゼロエミッション社会を実現 ・事業活動に伴う環境負荷の低減について、2030年度目標を「温室効果ガス（GHG）排出量（Scope 1、2）削減率50%以上（2019年度比）」「再生可能エネルギー調達率50%以上」と設定。オフィス・機器の効率利用による省エネ、再エネへの転換と調達手段の多様化等を推進。 ・カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型製品・サービスの提供を通じた顧客・社会のGHG削減貢献度をモニタリング。自らのGHG排出量（Scope 1、2）に対する割合「ゼロエミッション達成率」を2030年度まで毎年100%以上とする。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
岩谷産業株式会社	卸売業	「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、脱炭素社会の実現及び環境との共生をめざす企業活動を行う ・水素エネルギー社会の実現に向け、「つくる」「はこぶ」「つかう」のサプライチェーン全体で水素の普及を推進。2030年以降の、海外CO₂フリー水素サプライチェーンの商用運転開始に向けて、2030年度の水素販売量30万t／年を目指し、水素燃料電池船「まほろば」の定期運航や液化水素サプライチェーンの商用化実証等の取組を展開。 ・2050年カーボンニュートラルに向けて低・脱炭素ソリューションの提供を推進。工業炉の脱炭素を実現する水素混焼バーナーの導入拡大やサトウキビ由来の「グリーン炭酸」の製造プラント建設に取り組む。
株式会社イズミ	小売業	商品やサービスおよび店舗づくりを通じて環境保全への取組と、地域周辺の自然・環境との調和に努める ・2050年の目指す姿を、店舗運営に伴うCO₂排出量実質ゼロ、食品ロス2018年度比80%削減、食品廃棄物リサイクル率100%と設定。 ・CO₂排出量削減のため、LED照明への変更、冷蔵・冷凍ショーケース内温度の自動管理、空調設備の重油式から電気式への改修等を推進。再生可能エネルギーの活用を拡大し、17店舗を再エネ100%で運営（2025年10月末時点）。 ・食品ロスの発生抑制のため、需要予測型発注機の導入、賞味・消費期限の迫った商品から購入してもらう「てまえどり」の推進、賞味期限の見直し等を実施。食品廃棄物は、分別管理を行い飼料・肥料にリサイクル。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	地球環境と人間社会が調和・共生した世の中を実現し、将来世代に引き継ぐ ・「MUFGカーボンニュートラル宣言」で、投融資先ポートフォリオの温室効果ガス排出量の2050年ネットゼロ達成をコミット。高排出セクター別に2030年中間目標を設定し、エンゲージメント（対話）等を通じて進捗を定期的にモニタリングしながら対応を支援。 ・再生可能エネルギー事業向け融資やグリーンボンド等、環境分野のサステナブルファイナンスは、2019～2024年度で18兆円を実施し、2030年度までで累計50兆円を目指す。 ・政府や公的機関と連携し、トランジションファイナンスの推進を行うほか、産業界・金融界がトランジションを推進しやすい環境整備に向けた意見発信等も実施。
三井住友トラストグループ株式会社	銀行業	「地球環境の保全」「持続可能な社会の実現」に貢献する商品・サービスの提供を通じ、社会全体の環境リスクの低減・環境価値の向上に取り組む ・「カーボンニュートラル宣言」において、信託機能の活用、投融資ポートフォリオの排出量削減、自社排出量の削減を掲げる。 ・2021年度から2030年度までの10年間でサステナブルファイナンス15兆円を目標に、脱炭素化を支援する「トランジション・ローン」、自然に対するインパクト発現を支援する「ネイチャー・インパクトファイナンス」等を実行。 ・エネルギー・環境・資源等の社会課題解決に向け、研究者や専門家で構成する「テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム」を創設。技術的知見をインパクト評価のプロセスに組み込む等、革新的技術の社会実装を促進。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつと認識し、地球環境保全・汚染防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献 ・投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の2050年ネットゼロを目指し、排出量の約7割を占める電力、石油・ガス、自動車、鉄鋼、不動産の5セクターにおいては2030年度中期削減目標を設定して管理。 ・石炭火力発電向け貸出金については、プロジェクトファイナンスと設備紐付コーポレートの残高を2040年度にゼロにする目標を掲げ、フェーズアウト目標を設定。 ・気候変動・自然資本・サーキュラーエコノミーの3テーマは相互に密接に関連すると考え、統合的なアプローチを重視した取組を進める方針。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社八十二 長野銀行	銀行業	地域社会の繁栄を支える自然からの恵みを持続的に享受できるよう、環境経営で培った力で、環境保全等に資するビジネスモデルを確立 ・環境にポジティブな影響を与える事業に積極的に投融資する一方、ネガティブな影響を与える可能性が高いセクターへの投融資に関しては影響の低減・回避に努め、新設の石炭火力発電所向け投融資は行っていない。 ・事業用再生可能エネルギー発電設備向け等、環境分野のサステナブルファイナンスの2021～2030年度の累計実行額を1兆円とする目標については、2028年度での前倒し達成に変更。 ・投融資先の温室効果ガス排出量については、算定促進目標「2025年度排出量把握先450社」を達成し、削減目標「2028年度 2021年度比27%削減」を新たに策定。
株式会社山陰合同銀行	銀行業	社会とともに歩む良き市民として、自然豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組む ・地域の環境課題解決に向け、再生可能エネルギー事業、省エネ事業、脱炭素・低炭素事業等、環境分野のサステナブルファイナンスの新規実行累計額を2021～2030年度で5,000億円とする目標を設定。2025年度までで2,790億円を実行。 ・地域における再生可能エネルギーの供給量不足や脱炭素経営への転換の遅れ等の課題解決に貢献するため、再エネ発電事業を営む子会社を設立。再エネの供給量増加と地産地消を推進し、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再エネ利用拡大による地元企業の競争力強化等を通じて、地域と企業の成長戦略につなげる。
株式会社第一ライフグループ	保険・証券・その他金融業	「Green Leadership」を重要課題と位置づけ、気候変動・自然資本を中心とした環境課題に戦略的に取り組む ・機関投資家として、運用ポートフォリオの2050年ネットゼロを目指し、投融資先の温室効果ガス（GHG）排出量上位50社にエンゲージメント（対話）を継続的に実施して排出量削減への取組を支援。 ・環境・気候変動問題の解決に資する投融資は2029年度末までに累計2.5兆円以上、投融資によるポジティブ・インパクトとしての年間GHG削減貢献量は2029年度までに450万t-CO₂e/年と目標設定。 ・事業会社としては、自らの事業活動の2040年度ネットゼロを目指し、省エネルギー化や使用電力の再生可能エネルギー化等を推進。
三井不動産株式会社	不動産業	持続可能な地球環境を次世代へつなぐため、気候変動への対応をはじめ、広く自然環境との共生を目指す ・2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を2019年度比で40%削減し、2050年度にはネットゼロ達成を目指す。 ・2023年秋からはすべての新規プロジェクトにおいて建設時のGHG排出量を算出するマニュアルを適用し、削減計画の策定と提出を義務化。 ・北海道に保有する約5,000haの社有林では、植える・育てる・使うというサイクルによって「終わらない森」創りに取り組んでいます。 ・1990年代後半より日本橋再生計画を推進し、開発前と比較した緑の面積は、日本橋エリア6物件で4.4倍に増加。
三菱地所株式会社	不動産業	持続可能なまちと地球環境の実現を目指し、環境負荷低減に尽力し続ける ・温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）の2050年ネットゼロを目標とし、オフィスビルでの高効率機器の採用やテナントと一体となった省エネ活動、環境性能・エネルギー効率の高い物件の開発等に取り組む。また、再生可能エネルギー由来電力への切替を進め、2025年度までに100%とする。 ・既存物件を有効活用するリノベーション事業を国内外で推進して建物の長寿命化を図り、廃棄物の発生や資源の使用を抑制。 ・環境保護の観点から、持続可能性に配慮した調達コードにある木材（認証材並びに国産材）と同等の木材を使用し、2030年度までに使用率100%を目指し、森林破壊をなくす。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	“持続可能で豊かな地球環境”の実現を目指す ・2050年度までのCO ₂ 排出量「実質ゼロ」を目標に、新型車両の導入による省エネ化、車両・駅設備等の環境性能の向上、再生可能エネルギーの開発・活用、自営火力発電所の脱炭素化等、エネルギーを「つくる」から「使う」までの全フェーズで取り組む。 ・カーボンニュートラルに向けたエネルギーとして水素を利活用した取組を、モビリティ（鉄道）・発電・まちづくりの各分野で進める。水素を燃料とする燃料電池装置と蓄電池を搭載した電車「H I B A R I」は、2022年からの実証試験で鉄道車両としての車両性能やシステムの安定性を検証し、2027年度末を目途に日本初の水素ハイブリッド電車として営業運転を開始する予定。
西日本旅客鉄道株式会社	運輸業	社会インフラを担う企業グループとして、地球環境保護の取り組みを通じ社会の持続可能性を高めることに貢献 ・グループ全体の温室効果ガス排出量（Scope 1、2）の長期目標を2050年「実質ゼロ」、短期～中期目標を2030年度に2013年度比50%削減と掲げる。 ・排出量の多くを占める列車運転用電力を中心に、消費エネルギー総量の低減と再生可能エネルギーへの置換の2軸で取り組み、2030年度に省エネ型車両比率を98%、再生エネルギー由来電力導入比率を新幹線17%、在来線13%と目標設定して推進。 ・ディーゼル車両（気動車）の燃料の次世代バイオディーゼル燃料への置換や、燃料電池車両の導入と水素の利活用についても検討を進める。
ヤマトホールディングス株式会社	運輸業	環境ビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」のもと、環境への取組を推進 ・温室効果ガス自社排出の2050年の実質ゼロ、2030年の2020年度比48%削減に向け、2030年までの電気自動車2万3,500台導入、再生可能エネルギー由来電力使用率70%等に取り組む。 ・輸送距離等に合わせて環境配慮車両への入替を推進。都市部の近距離輸送では電動アシスト自転車や台車も使用し、長距離輸送ではサプライヤーや同業他社等と燃料電池大型トラックの実証を実施。 ・宅配便3商品について、「カーボンニュートラリティ宣言」を実施。国際規格に準拠したカーボンニュートラリティの達成を示すとともに、2050年まで継続的に実現することをコミット。
NTT株式会社	情報通信業	ありのままの自然を未来に繋ぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献 ・2040年度のサプライチェーン全体のネットゼロ実現に向け、自らの省エネや再生可能エネルギー利用拡大に加え、データセンター利用顧客の再生エネルギー導入や、サプライヤーの温室効果ガス排出量の可視化・削減の支援等を推進。 ・通信事業の通信量当たり電力効率の2030年度目標を2013年度比10倍と設定し、省エネ性能の高い機器の導入やネットワーク構成の効率化を進める。 ・光技術を活用して低消費電力で高速・大容量・低遅延なネットワーク・情報処理基盤を構築するIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）の研究開発を推進。
KDDI株式会社	情報通信業	環境負荷を低減した通信基盤の活用とイノベーションの促進により、豊かな地球を未来へつなぐ ・事業活動に関わるCO ₂ 排出量は2030年度までに、サプライチェーン全体からの排出量は2040年度までに、実質ゼロにする。全世界のデータセンターの利用電力は、実質再生可能エネルギー割合100%を2025年度に達成。 ・使用済携帯電話の安全・確実な回収・再資源化により、社会全体の廃棄物処理負担の軽減や資源の持続的利用に貢献。再資源化を無駄なく行うため、携帯電話の分解は全て手作業。 ・生物多様性の観点で重要な地域での、通信設備建設による土地利用変化を回避。やむを得ず変化を伴う場合は、影響の最小化と地域の回復・復元等の保全を推進する。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
セコム株式会社	サービス業	サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指す ・温室効果ガス排出ゼロを、Scope 1、2は2045年までに、Scope 3は2050年までに目指す。 ・緊急対応、現金護送、技術・工事対応、営業活動等で使用する約9,000台の四輪車両を2030年度までに電動車にし、2045年までに二輪を含む全車両を電気自動車・燃料電池自動車にする。 ・オンライン・セキュリティシステムのセキュリティ機器は開発・製造から取付・運用、回収・廃棄までを一元管理しており、環境配慮設計、顧客へのレンタル方式での提供による再利用・廃棄物処理の適切な実施で、資源循環型・低炭素型のビジネスモデルを構築。
株式会社ダイセキ	サービス業	限られた資源を活かして使う「環境を通じ社会に貢献する環境創造企業」として、環境保全と資源循環を推進 ・産業廃棄物の中間処理とリサイクルを主な事業とし、廃棄物を独自の技術で金属滓・石膏ボード原料・鉛原料・紙原料等に資源化して社会へ再循環させる。マテリアルリサイクル出荷量を2030年度までに25万8,300t以上にする。 ・強酸・強アルカリ・重金属等の有害物質が含まれる特別管理産業廃棄物は、薬剤等を加えて適正処理することで無害化。 ・温室効果ガス排出の少ない廃棄物処理により、顧客のScope 3 カテゴリ5（事業から出る廃棄物）の削減にも貢献。削減貢献量を2027年度までに78.5万t-CO₂以上にする。
トラスコ中山株式会社	卸売業	地球環境保全が企業活動における重要課題の一つと認識し、継続的な改善と汚染予防に取り組む ・プライベート・ブランド「TRUSCO」商品は、「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」等の基準で設計・使用・廃棄までの各側面から環境に配慮して企画・開発。 ・販売店への商品配送は、全国28カ所の物流センターのうちの近い拠点からの固定ルートで折り積みコンテナとリターンクッションを使用して、梱包資材やCO₂排出を削減。 ・“置き薬”の工具版「MROストッカー」を1,600カ所以上の顧客に導入し、使用状況に応じて商品を補充。修理工房「直治郎」は、販売店に設置した修理・返品専用箱を随時回収して工具を修理・再研磨・校正し、リサイクル・リユースを促進。

※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

※Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX 総研又は株式会社JPX 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
 - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
 - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
 - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
 - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
- ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態 [*] が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかります。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）</u> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.65%（税抜1.50%）</u> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
	支払先	配分（税抜）
	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.10%
	対価として提供する役務の内容	
購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価		
運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は以下となる場合があります。 委託会社 年率0.50% 販売会社 年率0.90% 受託会社 年率0.10% 信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。 なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限ります。		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 - 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 - 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 - 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 - 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 S O M P O アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人資産運用業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※ 3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパンD証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※ 3
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※ 3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

＜備考欄の表示について＞

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。